

令和8年度に向けた春の政府への政策提案・要望について

1 提案・要望項目

合計 55項目（うち新規 7項目）

① うち琵琶湖保全再生法関連

10項目

② うち子ども・若者施策関連

10項目（うち新規1項目）

【項目数推移】

	項目数	うち新規
令和7年春(今回)	55	7
令和6年秋	56	10
令和6年春	59	13

【省庁別項目数（延べ数）】

省庁	項目数
内閣官房・内閣府	11
※うちこども家庭庁	5
国家公安委員会・警察庁	2
総務省	12
法務省	1
財務省	12
文部科学省	12
厚生労働省	5
農林水産省	7
経済産業省	4
国土交通省	18
環境省	7
防衛省	1

2 今後のスケジュール(予定)

5月20日(火) 政府への提案・要望活動、国会議員との意見交換会

5月21日(水) 政府への提案・要望活動

令和8年度に向けた政府への政策提案・要望 ～「輝く」未来へ、ともに生きる「健康しが」～

1 子ども・子ども・子ども			頁
提案・要望	1	子どもの権利が守られる社会づくりのための施策展開	2
提案・要望	2	幼児教育・保育の充実	4
提案・要望	3	全国一律の子どもの医療費助成制度の創設	6
提案・要望	4	困難な状況にある子ども・若者への支援の充実	8
提案・要望	5	医療的ケア児等に対する支援の推進	10
提案・要望	6	夢と生きる力を育む教育環境の整備	12
新 提案・要望	7	中学校部活動の「地域連携・地域展開」推進支援拡充	14
提案・要望	8	特別支援教育の充実	16
提案・要望	9	学びの機会と居場所を保障するための体制の充実	18
提案・要望	10	日本語教育の充実	20
2 ひとつづくり			
提案・要望	11	官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進に資する高等専門学校の設置への支援	24
提案・要望	12	外国人住民の受入れ環境整備	26
提案・要望	13	2040年を見据えた介護サービスの提供体制を構築するための報酬の抜本的な見直し	28
提案・要望	14	地域からのジェンダー平等の推進	30
新 提案・要望	15	プロフェッショナル人材戦略拠点事業への支援継続	32
3 安全・安心の社会基盤と健康づくり			
新 提案・要望	16	周産期医療体制の充実	36
提案・要望	17	障害者の地域生活支援のための基盤整備等の充実	38
新 提案・要望	18	持続的な病院経営が可能な診療報酬改定	40
提案・要望	19	犯罪被害者等の支援	42
提案・要望	20	彦根城の世界遺産登録実現に向けた取組への支援	44
提案・要望	21	「知る・守る・活かす」文化財の保存継承に向けた取組への支援	46
提案・要望	22	防災・減災、国土強靱化の強力な推進	48
提案・要望	23	県土の発展に資する道路整備の推進と早期事業化	50
提案・要望	24	県土の更なる発展を支える道路整備に向けた調査推進	52
提案・要望	25	道路の防災・減災および老朽化対策の推進	54
提案・要望	26	県民の安全・安心に資する道路整備の推進	56
提案・要望	27	住民のいのちと暮らしを守る流域治水の推進	58
提案・要望	28	土砂災害からいのちと暮らしを守る砂防事業の推進	60
提案・要望	29	治水安全度向上のための直轄事業推進と地域振興への支援	62
提案・要望	30	港湾の防災機能向上と活性化に向けた施策の充実・強化	64

提案・要望	31	滋賀の魅力を向上させるまちづくりへの支援	66
提案・要望	32	“THEシガパーク”推進への支援	68
提案・要望	33	近江鉄道および信楽高原鐵道に対する総合的支援	70
提案・要望	34	鉄道ネットワークの維持・利便性向上	72
提案・要望	35	路線バスの維持・活性化に向けた取組支援	74
提案・要望	36	時代の変化に対応する警察活動基盤整備の推進	76
提案・要望	37	原子力災害への実効性ある多重防護体制の構築	78
提案・要望	38	陸上自衛隊今津駐屯地の体制強化	80
新 提案・要望	39	大規模災害に対する防災力の強化	82
4 持続可能な社会・経済づくり			
提案・要望	40	米関税措置や物価高騰の影響を受ける中小企業への支援	86
新 提案・要望	41	地域における半導体人材の育成に関する取組の推進	88
新 提案・要望	42	水田農業の持続的発展	90
提案・要望	43	農業農村振興施策の推進	92
5 CO₂ネットゼロ社会づくりやMLGsの推進			
提案・要望	44	2050年CO ₂ ネットゼロに向けた取組の推進	96
提案・要望	45	琵琶湖の保全および再生に向けた取組の推進	98
提案・要望	46	琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置	100
提案・要望	47	「世界湖沼の日：8月27日」の推進	102
提案・要望	48	気候変動にも対応する湖沼水質管理の推進	104
提案・要望	49	下水道による水環境保全と脱炭素・循環型社会実現への取組	106
提案・要望	50	公社林を含む奥地水源林の持つ多面的機能の持続的発揮	108
提案・要望	51	琵琶湖の保全・再生とCO ₂ ネットゼロに向けた森林づくりの推進	110
提案・要望	52	林業成長産業化への支援強化	112
提案・要望	53	伊吹山の保全・再生に向けた取組への財政上の措置	114
提案・要望	54	カワウ被害対策への支援	116
実現に向けた基盤づくり			
提案・要望	55	持続可能な地方税財政基盤の確立	120

新 …新規項目

令和8年度に向けた政府への政策提案・要望（R7春実施） 項目一覧

番号	新規	部局	提案・要望名	小項目	最小項目	提案・要望先
1 子ども・子ども・子ども						
1		子若	子どもの権利が守られる社会づくりのための施策展開	(1) 子どもの権利が守られる社会づくりに向けた支援	① <u>子どもの権利が守られる社会づくりに向けた気運醸成およびその権利が守られる仕組みづくりのための総合的支援</u>	こども家庭庁
2		子若	幼児教育・保育の充実	(1) 保育士等の職員配置基準の改善 (2) 保育士等の更なる、確実な処遇改善の推進	① 保育士等の負担軽減と質の向上を図るための職員配置基準の改善（1歳児の職員配置基準の基準化）と安定的な財政措置 ① 質の高い保育を支える人材確保、職場定着を図るための更なる処遇改善の実施 ② 給与への反映を確実なものとするための指導監督方法の明確化	こども家庭庁
3		子若	全国一律の子どもの医療費助成制度の創設	(1) 国による全国一律の子どもの福祉医療費助成制度の創設	① 全ての子どもが、全国のどこに住んでも安心して必要な医療が受けられるよう、子どもの医療費に関する全国一律の福祉医療費助成制度を創設	こども家庭庁
4		子若	困難な環境にある子ども・若者への支援の充実	(1) 社会的養護のもとで暮らす子どもへの学習等支援の拡充 (2) 非行防止・立ち直り支援活動の推進	① 小学生の学習塾や文化・スポーツ等の学校外での学習・体験活動への措置費の更なる充実 ① 更生保護や社会的養護等の制度の狭間にある子ども・若者への立ち直り支援を行う活動に対する全国一律の仕組みの構築および予算の拡充	こども家庭庁 文部科学省 警察庁
5		健福	医療的ケア児等に対する支援の推進	(1) 医療的ケア児等対応事業所の開設促進	① 医療機関での取組が進むよう医療型短期入所の報酬額の増額を図ること ② ナーシングホーム等の空床活用ができるよう指定短期入所の基準緩和を図ること	厚生労働省
6		教委	夢と生きる力を育む教育環境の整備	(1) 優秀な人材の確保 (2) 新しい時代の学びの環境整備	① 教職員が安心して休暇・休業等の制度を利用できる職場体制を実現するための定数改善 ② 副校長・教頭マネジメント支援員の配置拡充 ① 少人数学級編制拡充のための定数改善（高等学校における35人学級編制の実現） ② 小学校における教科担任制を一層推進するための専科教員の配置拡充	文部科学省
7	新規	教委	<u>中学校部活動の「地域連携・地域展開」推進支援拡充</u>	(1) <u>社会的課題としての取組推進に向けた環境整備</u> (2) <u>地域展開の実現に向けた制度の早期確立</u>	① <u>地域連携・地域展開に向けた地域や個人の取組を促すため、官民が組織として参画することを後押しする法令や財政的インセンティブを整備すること（交付金や補助金、税制優遇措置等の官・民・地域・個人に対するインセンティブの創設を検討すること）</u> ① <u>地域連携・地域展開を支える指導者人材、支援者人材の確保に向けて、公務員をはじめとする地域の人材が参画しやすい弾力的な制度運用と十分な財政支援を行うこと</u> ② <u>教育的意義を踏まえた受け皿団体の要件整理と公的負担の考え方を早期に示すこと</u> ③ <u>地域活動を展開する「地域コーディネーター」の配置について十分な財政措置を行うこと</u>	文部科学省 文化庁 スポーツ庁
8		教委	特別支援教育の充実	(1) インクルーシブ教育システムの構築に向けた副籍制度の推進 (2) 特別支援学校に通う児童生徒の通学支援の充実 (3) 特別支援学校における教育環境の整備	① 特別支援学校と小学校の双方に学籍を置いて学ぶ副籍制度の推進のため、在籍校と副籍校との学習内容等の調整や助言を行う特別支援教育コーディネーターの加配 ① 医療的ケア児の通学に要する保護者の負担軽減のための支援の充実に向け、教育支援体制整備事業費補助金（医療的ケア看護職員配置事業）の補助率の引き上げ ② 特別支援学校におけるスクールバスの安定した運行体制の維持を図るべく、基準財政需要額の単位費用の見直しによる交付税措置の拡充 ① 特別支援学校の教育環境の改善に資する施設整備の推進を図るべく、補助金算定の基礎となる建築単価の見直しによる補助制度の拡充	文部科学省

9	教委	学びの機会と居場所を保障するための体制の充実	(1) 教育支援センターの整備・充実に向けた財政措置の充実 (2) 不登校支援を行う専門人材の確保と体制の充実 (3) 多様な学びや居場所に対する財政措置			文部科学省 こども家庭庁
10	教委	日本語教育の充実	(1) 地域日本語教育に対する支援の充実 (2) 日本語が必要な児童生徒の支援の充実	① 「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」について、継続して事業に取り組めるよう、予算を安定的に確保・充実するなどの支援を図ること ② 登録日本語教員および日本語学習支援者の確保・育成に対する支援を図ること ① 外国人児童生徒等の受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制の充実 ② 日本語指導を担当する教員の加配拡充		文部科学省
2 ひとつづくり						
11	総企	官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進に資する高等専門学校の設置への支援	公立高等専門学校の設置運営に対する交付税措置の拡充		普通交付税の基準財政需要額算定に係る補正係数の改正	総務省 文部科学省
12	総企	外国人住民の受入れ環境整備	(1) 外国人住民向け相談体制への支援強化	① 国の「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」および「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づいて、外国人向け相談体制強化について、一層の充実と恒常的かつ十分な財政措置を講じること		法務省
13	健福	2040年を見据えた介護サービスの提供体制を構築するための報酬の抜本的な見直し	(1) 物価上昇局面に対応した報酬改定の検討 (2) 介護従事者の給与水準の更なる向上 (3) <u>訪問介護の現状を踏まえた報酬の改定</u>	① 物価上昇の影響を遅滞なく把握し、随時の報酬改定を行い、柔軟な取り扱いを検討 ① 介護従事者の給与水準を全産業平均まで引き上げる措置を講じること ① <u>訪問介護サービスの提供体制を維持・拡大するため、緊急的な報酬改定を行うこと</u>		厚生労働省
14	商労	地域からのジェンダー平等の推進	(1) ジェンダー・ギャップ解消に向けた取組拠点の設置運営にかかる支援	① 住民に身近な市町において、ジェンダー・ギャップ解消の取組が促進されるよう、その地域の実情や特性を踏まえた取組を展開するための拠点の設置・運営にかかる新たな財政的支援の制度を創設すること。		内閣府
15	新規 商労	<u>プロフェッショナル人材戦略拠点事業への支援継続</u>	(1) <u>プロフェッショナル人材戦略拠点事業の継続支援</u>	① <u>国の強力なリーダーシップによる人材偏在解消と地方の持続的成長に向けた安定的運営に対する支援</u>		内閣府
3 安全・安心の社会基盤と健康づくり						
16	新規 健福	<u>周産期医療体制の充実</u>	(1) <u>周産期遠隔診療への診療報酬の拡大</u> (2) <u>救急搬送にかかる診療報酬の拡大</u>	① <u>拠点病院の専門医が診療所の産科医に遠隔で助言を行う周産期領域での遠隔診療(D to P with D)について、診療報酬の対象とすること。</u> ① <u>産科医療機関の助産師が救急車に同乗し、リスクのある妊婦を高次医療機関に搬送した場合、診療報酬の対象とすること</u>		厚生労働省 厚生労働省
17	健福	障害者の地域生活支援のための基盤整備等の充実	(1) 障害福祉サービス事業所等施設整備の財源の確保 (2) 地域生活支援事業費補助金の財源の確保 (3) 共生社会の理念等を広く普及啓発するための事業の継続	① 障害福祉計画による障害福祉サービス事業所等の整備を計画的かつ確実に実施するため、一定規模の予算の確保 ② 防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策に基づく事業において、医療的ケア児を受け入れる障害児通所支援事業所も非常用自家発電設備の整備の対象となるよう補助要件の見直し ① 障害の特性や地域の状況に応じて実施する地域生活支援事業を実施するための必要な財源の確保 ① 各都道府県で共生社会の実現を目指した啓発事業が続けられるための事業の継続		厚生労働省 こども家庭庁 厚生労働省 厚生労働省
18	新規 病院	<u>持続的な病院経営が可能な診療報酬改定</u>	(1) <u>病院の経営状況を踏まえた診療報酬の改定</u>	① <u>診療報酬について、物価・賃金の上昇に対応できるスキームを導入すること。</u> ② <u>社会保障予算に関して、財政フレームの見直しを行い、「社会保障関係費の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑制する」という取扱いを改めること。</u>		厚生労働省
19	総企	犯罪被害者等への支援	(1) <u>犯罪被害者等支援の相談支援記録システムの構築</u> (2) 「性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金」の必要額の確保と充実	① <u>犯罪被害者等からの相談支援内容を記録する全国統一のシステムを構築すること。</u> ① “性暴力被害者のためのワンストップ支援センター”の安定的な運営のため、交付金の必要額を確保し医療費等公費負担事業の交付率を1/3から1/2に引き上げること		警察庁 内閣府

20	文 ス	彦根城の世界遺産登録実現に向けた取組への支援		彦根城の世界遺産登録に向けての一層の支援	① 彦根城の世界遺産登録の早期実現に向けて、推薦書（暫定版・完成版）の作成に向けた技術的支援（助言）の継続 ② ユネスコ諮問機関イコモスの現地視察への準備や適切な情報の共有、彦根城の価値についての国際的な情報発信など、国と県の連携の一層の強化と、国としての彦根城の世界遺産登録の着実な推進	文部科学省 文化庁
21	文 ス	「知る・守る・活かす」文化財の保存継承に向けた取組への支援		文化財の保存継承に向けた取組への支援	文化財所有者等が行う文化財の保存・活用 の取組に対する支援の充実と補助事業等に 係る予算の確保	文部科学省 文化庁
22	土 木	防災・減災、国土強靱化の強力な推進	(1)	国土強靱化対策の更なる推進に向けた予算・財源の確保	① 継続的・安定的に対策を進めるための例年を上回る規模の予算・財源の確保 ② 必要な事業規模と期間を盛り込んだ「国土強靱化実施中期計画」の策定 ③ 必要な予算・財源の通常予算とは別枠による確保 ① 大規模広域災害に備えた地方整備局の体制の強化や資機材の充実	財務省 国土交通省
23	土 木	県土の発展に資する道路整備の推進と早期事業化	(1)	事業中箇所の着実な推進に必要な予算確保および早期開通		財務省 国土交通省
			(2)	国道1号栗東水口道路Ⅰ・Ⅱおよび水口道路3工区の予算確保・早期4車線化		
			(3)	国道8号バイパス（彦根・東近江間）の早期事業化		
24	土 木	県土の更なる発展を支える道路整備に向けた調査推進	(1)	名神阪連絡道路の計画の具体化に向けた一層の連携		財務省 国土交通省
			(2)	滋賀京都連絡道路の事業化に向けた計画段階評価を進めるための調査の推進		
			(3)	国道8号（近江八幡・野洲間）の調査推進		
			(4)	草津PA周辺エリアの整備方針策定に向けた調査推進		
25	土 木	道路の防災・減災および老朽化対策の推進	(1)	地震など災害に強い道路網の構築に向けた財政支援		総務省 財務省 国土交通省
			(2)	道路インフラ施設の予防保全への転換を加速化するための財政支援		
			(3)	緊急自然災害防止対策事業債・公共施設等適正管理推進事業債の期間延長		
26	土 木	県民の安全・安心に資する道路整備の推進	(1)	「いのち」を守る道路環境整備の推進		財務省 国土交通省
			(2)	ナショナルサイクルルート「ピワイチ」自転車走行環境整備の推進		
27	土 木	住民のいのちと暮らしを守る流域治水の推進	(1)	緊急自然災害防止対策事業債の期間延長		総務省 財務省 国土交通省
			(2)	公共施設等適正管理推進事業債の期間延長と充実		
			(3)	災害危険区域等建築物防災改修等事業の恒久化		
28	土 木	土砂災害からいのちと暮らしを守る砂防事業の推進	(1)	「伊吹山保全対策に係るロードマップ」実行のための確実な予算の確保		財務省 国土交通省
			(2)	継続的に実施することが必要な基礎調査に対する財政支援の拡大		
29	土 木	治水安全度向上のための直轄事業推進と地域振興への支援	(1)	治水対策（大戸川ダム建設・瀬田川（鹿跳溪谷）改修）などの推進		財務省 国土交通省
			(2)	琵琶湖周辺の浸水被害軽減のため、瀬田川洗堰操作規則の見直し検討		
			(3)	丹生ダム中止に伴う継続的な支援および水源地域振興に向けた責任ある関与		
			(4)	大戸川ダムの水源地域整備推進への支援		
30	土 木	港湾の防災機能向上と活性化に向けた施策の充実・強化	(1)	港湾の防災機能向上と港湾を核とした地域活性化の推進	① 効果的な再整備を実施するための国からの的確な助言 ② 「みなとオアシス」への速やかな登録に向けた国からの的確な助言 ③ 港湾を核とした地域活性化の推進や災害支援機能・能力を高める施設整備のための財政支援制度の創設	財務省 国土交通省

31	土木	滋賀の魅力を向上させるまちづくりへの支援	(1) 都市公園安全・安心対策事業の拡充 (2) まちづくりDXの更なる推進に向けた支援拡充	① 都市公園内の樹木の老齢化に伴い、倒木が頻発。公園の安全性を高めるため、デジタル管理および予防的更新（伐採および再植栽）への支援拡充 ① 暮らしをより健康的で豊かにし、地域社会の持続的発展につながる新たな価値の創造に向けたデジタル基盤づくりへの支援拡充	財務省 国土交通省
32	土木	“THE シガパーク” 推進への支援	(1) 県全体が一つの大きな公園となるような取組への支援	① 高い価値と魅力をもつ本県の公園を活かし、種別・所管によらず、県全体が一つの大きな公園“THE シガパーク”を目指す、公園の一体的な魅力向上と情報発信を推進するため「新しい地方創生・生活環境創生交付金」による継続的な支援 ② 高いポテンシャルのある、琵琶湖岸の都市公園湖岸緑地・自然公園園地等における再整備に対しての、「社会資本整備総合交付金」「自然環境整備交付金」による引き続いての支援	内閣府 財務省 国土交通省 環境省
33	土木	近江鉄道および信楽高原鐵道に対する総合的支援	(1) 鉄道施設整備事業への支援 (2) 新たな国庫補助制度の創設 (3) 公有民営化した地域鉄道に係る地方財政措置の拡充	① 両線への社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）の優先配分 ② 施設整備以外の運行経費、保守経費等への新たな国庫補助制度の創設 ① 日常の保守管理（維持補修・運行点検等）等の経費に対する地方財政措置の拡充	総務省 国土交通省
34	土木	鉄道ネットワークの維持・利便性向上	(1) 北陸新幹線敦賀・新大阪間の整備に伴う「並行在来線」が存在しないことの確認 (2) 北陸新幹線「敦賀」開業効果最大化のための鉄道利便性向上	① 県北部地域と北陸圏・中京圏・京阪神圏とのアクセス向上が図られるよう、鉄道事業者への支援・働きかけを行うこと ② 高架駅のバリアフリー化を積極的に推進するため、「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の対象に「高架等の高所に設置された鉄軌道駅」を追加すること	国土交通省
35	土木	路線バスの維持・活性化に向けた取組支援	(1) 路線バスの運行継続支援の拡充 (2) 地域交通の維持・活性化に向けた取組への支援の強化	① バス運転士不足の解消が図られるよう、「旅客運送事業者の人材確保支援」事業の予算や対象経費を拡充 ② 「地域間幹線系統補助」および「地域内フィーダー系統補助」における標準単価を上げ、県内実勢単価との差の解消を図ること ① 地域が創意工夫のもとで行う自動運転バスの実証等、地域交通の維持・活性化に向けた取組への継続的かつ十分な支援を図ること	国土交通省
36	県警	時代の変化に対応する警察活動基盤整備の推進	(1) 本件の治安情勢に的確に対応するために必要な警察官の増員	① 県民の安全・安心を確保するためにも、警察官の増員措置が今後も必要	総務省 警察庁 国家公安委員会
37	公室	原子力災害への実効性ある多重防護体制の構築	(1) 複合災害時の避難の実効性向上 (2) 広域的な避難の実効性向上	① 自然災害との複合災害時でも確実に避難できる避難経路確保への積極的な支援 ② 複合災害により、屋内退避が長期化する場合に備えた公的備蓄の充実 ① 県境をまたぐ避難を想定し、円滑な避難が確保できるよう適切な対応の措置 ② 関係自治体との緊密な連携協力体制の構築に向けた主体的な取り組み	内閣府 経済産業省 内閣府 経済産業省 内閣府
38	公室	陸上自衛隊今津駐屯地の体制強化	(1) 今津駐屯地の主要部隊等の体制強化	① 各種事態への対応、原子力災害等発生時の出動など地域の安全・安心の確保および地域の活性化のため、中部方面隊内からの再配置を含め、今津駐屯地の主要部隊等の体制強化	防衛省
39	新規	公室	大規模災害に対する防災力の強化 (1) 防災・減災対策強化のための財政支援の充実 (2) 感震ブレイカーの法令改正による設置義務化および財政支援	① 新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)の予算額増や緊急防災・減災事業債の延長、地方交付税措置率の拡大を図ること ② 地方自治体実施する訓練費用のほか、避難所の環境改善に資する備蓄品の保管に要する費用について、地方財政法を改正し、地方債の対象とすること ③ 災害時用公衆電話の設置に係る費用について、財政支援を行うこと ① 新築住宅に対する感震ブレイカーの設置について、法令改正により義務化するとともに、既存住宅に対する設置も含め財政支援を行うこと	内閣府 総務省 消防庁 内閣府 総務省 消防庁 総務省 消防庁

4 持続可能な社会・経済づくり						
40		商 労	米国関税措置や物価高騰の影響を受ける中小企業への支援	(1) 米国関税措置に対応する中小企業者への支援 (2) 価格転嫁の円滑化に向けた環境整備 (3) 賃上げに取り組む小規模・零細企業への支援	① 米国関税措置の影響について収集・分析された情報を地方自治体に共有するとともに、それを踏まえた中小企業者の支援策を機動的に講じること ① 地域の金融機関等と連携して支援情報の周知・助言を行うなど、事業者により添ったサポート体制を充実するとともに、下請法の改正内容の周知徹底、取引適正化に向けた下請取引の監督強化など、実効性ある価格転嫁対策を推進すること 原材料費等の増加に加え、賃上げや最低賃金引上げにより特に人件費増額等に苦しむ中小企業を支援するため、相談体制の拡充、助成金支給の迅速化等を行うこと	経済産業省 経済産業省 厚生労働省
41	新規	商 労	地域における半導体人材の育成に関する取組の推進	(1) 近畿地域半導体人材育成コンソーシアム(仮称)の設立 (2) 成長分野に対応した高度人材育成・リスクリングの推進	① 多様な大学・研究機関や製造業の集積がある近畿の特性を活かし、「近畿地域半導体人材育成コンソーシアム(仮称)」を設立すること。 ① 企業内人材の育成・リスクリングの促進のため、各府県の人材育成の取組を支援し、近畿の特性を活かした連携を促進すること等により、地域の人材育成基盤と産業競争力の強化を図ること。	経済産業省 経済産業省
42	新規	農 水	水田農業の持続的発展	(1) 将来にわたって安定運営できる水田政策の確立 (2) 環境保全型農業の一層の推進	① これまで水田を対象としていた水田活用の直接支払交付金等の麦・大豆等に対する現行の支援水準を維持 ① 新交付金制度の検討に際しては、地域の実情に則した運用を可能とするとともに、オーガニック農業など、高度な取組へのステップアップに向け支援水準を拡充 ② 環境負荷低減取組に伴う追加的コストに対する継続的な支援と地方交付税措置も含めた十分な予算の確保 ③ 気候変動に伴う高温障害・病虫害に対応した品種開発や対策技術の研究開発支援	財務省 農林水産省
43		農 水	農業農村振興施策の推進	(1) 農業農村整備事業の関係予算の拡大 (2) 国営事業の着実な推進	① 農業農村整備事業関係予算の令和8年度当初予算枠の拡大および「防災・減災、国土強靱化対策」の継続的かつ十分な予算の確保 ② 土地改良区等による農業水利施設の保全や農村地域の防災減災対策への支援の継続 ③ 中山間地域それぞれの特色を活かすことができる振興施策の充実 ① 国営土地改良事業「東近江地区」「近江東部地区」の着実な推進	財務省 農林水産省
5 CO ₂ ネットゼロ社会づくりやMLGsの推進						
44		総 企	2050年CO ₂ ネットゼロに向けた取組の推進	(1) 「地域脱炭素2.0」を進めるための財政的支援 (2) 脱炭素に資する新技術の普及促進	① 「地域脱炭素推進交付金」、「脱炭素化推進事業債」の継続・拡充を図ること ② 地球温暖化対策推進法に基づく「促進区域」の設定を加速化するため、インセンティブの充実を行うこと ① 水素社会の構築に向けて、内陸県における水素利活用の促進支援を図ること ② 次世代型太陽電池の普及促進のための制度構築を行うこと	環境省 環境省 総務省 環境省 経済産業省 環境省 経済産業省
45		琵琶湖	琵琶湖の保全および再生に向けた取組の推進	(1) 「第2期琵琶湖保全再生計画」等に位置付けられた各施策の推進および財政的支援の強化 (2) 「第3期琵琶湖保全再生計画」の策定に向けた連携の強化	① 国の基本方針や第2期琵琶湖保全再生計画に位置付けられた各施策の推進 ② 法第4条に基づく事業の円滑な実施に向けた必要な財政上の措置および琵琶湖に関する財政需要を反映した地方交付税の算定 ① 第3期琵琶湖保全再生計画の策定に向けた連携の強化および琵琶湖保全再生推進協議会等の本県での開催	総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省
46		総 務	琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置	(1) 国民的資産である「琵琶湖」に関する財政需要を反映した地方交付税の算定	① 琵琶湖をはじめとする大規模湖沼に係る財政需要に対する地方交付税措置の継続、拡充	総務省
47		琵琶湖	「世界湖沼の日:8月27日」の推進	「世界湖沼の日」の制定を契機とした湖沼環境保全の更なる推進	① 関係国際機関や国家間における連携・協働の一層の推進および国内自治体に対する「世界湖沼の日」に関する取組の促進	国土交通省 環境省

48	琵琶湖環境	気候変動にも対応する湖沼水質管理の推進	(1) 気候変動の影響把握に向けた水質調査等への協力・支援 (2) 底層溶存酸素量の類型指定等の検討に係る連携 (3) 新たな湖沼水質管理手法の検討への支援等	① 関西の水資源を支える豊かで安全な琵琶湖の保全再生と、琵琶湖・淀川流域での気候変動適応策の検討・実施に必要な水質調査等への継続的な協力・支援 ① 底層溶存酸素量（底層D0）の類型指定等の検討に係る連携 ① 良好な水質と豊かな生態系を両立する新たな水質管理手法の検討への継続的な支援 ② 国立環境研究所琵琶湖分室による調査研究のさらなる実施と本県との継続的な連携	国土交通省 環境省
49	琵琶湖環境	下水道による水環境保全と脱炭素・循環型社会実現への取組	(1) 下水道施設の点検技術開発と整備・更新等に対する予算枠の拡大 (2) 防災・減災、国土強靱化および雨天時浸入水対策に対する継続的な支援 (3) 下水道資源の有効活用に対する財政支援および技術的支援	① 下水道施設の事故未然防止に向けた管路点検技術の開発 ② 下水道施設の計画的な整備・改築更新に対する予算枠の拡大 ① 5か年加速化対策後も重点的に国土強靱化を進めるための予算の確保 ② 雨天時浸入水対策に対する継続的支援	財務省 国土交通省
50	琵琶湖環境	公社林を含む奥地水源林の持つ多面的機能の持続的発揮	(1) 琵琶湖保全再生法に基づく公社林の森林整備に対する財政支援 (2) 公庫債務の利子軽減施策および地方財政措置の拡充	① 奥地水源林（造林公社不採算林）の森林整備に係る予算の確保 ② カーボン・ニュートラルなど環境貢献を目指した取組への支援継続 ① 日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫）債務の利子負担軽減に係る施策の拡充 ② 公社支援に係る特別交付税措置の拡充（措置率および上限額の引上げ）	財務省 農林水産省 林野庁 農林水産省 林野庁 総務省 農林水産省 林野庁 総務省 農林水産省 林野庁
51	琵琶湖環境	琵琶湖の保全・再生とCO2ネットゼロに向けた森林づくりの推進	(1) 森林整備事業に対する財政支援 (2) 治山事業に対する財政支援	① 琵琶湖の保全・再生と淀川水系流域治水に向けた健全な森林の育成等のため、主伐・再造林や奥地における間伐の推進などの森林整備に対する継続的な財政支援 ② 花粉発生源対策として、ヒノキ人工林の伐採・植替え等の加速化 ① 山地災害復旧、流域治水、国土強靱化を推進するため安定的な財政支援 ② 自然災害発生予防等に対する県単独事業に充当する地方財政法に基づく地方債の制度延長	農林水産省 林野庁 農林水産省 林野庁 農林水産省 林野庁 総務相 農林水産省 林野庁
52	琵琶湖環境	林業成長産業化への支援強化	(1) 木材の利用拡大に向けた木造建築物や木育等への支援 (2) 効率的な木材生産に向けた財政支援の充実 (3) 人材確保にかかる支援の充実	① 都市（まち）の木造化推進法にも明示された脱炭素社会の実現に資するため、公共および民間建築物の木造化・木質化の促進に必要な予算の確保 ② 森林資源の循環利用につながる「木育」の取組に対する必要な支援 ① 林業事業者等による林業機械や製材機の導入、基盤整備等への支援に必要な予算の確保 ② 中小製材工場のJAS認定の取得や維持に要する経費に向けた支援制度の創設 ① 林業従事者の確保・育成のため、緑の青年就業準備給付金の対象拡大（短期間の研修生への適用） ② 林業普及員指導員資格試験の要件緩和	農林水産省 林野庁 農林水産省 林野庁 農林水産省 林野庁 農林水産省 林野庁 農林水産省 林野庁
53	琵琶湖環境	伊吹山の保全・再生に向けた取組への財政上の措置	(1) 自然環境整備交付金および指定管理鳥獣捕獲事業交付金による継続的な支援等ならびに災害復旧事業制度の創設	① 伊吹山の保全・再生に向けた取組への継続的な財政支援および柔軟な運用【伊吹山自然再生事業・指定管理鳥獣対策事業】 ② 自然公園施設の災害復旧事業に係る支援制度の創設	環境省 環境省
54	琵琶湖環境	カワウ被害対策への支援	(1) カワウの管理強化に関する事業の創設 (2) 鳥獣被害防止総合対策交付金による支援の拡充 (3) カワウ捕獲等に関する新技術の研究・開発	① 第二種特定鳥獣管理計画に基づくカワウ管理への財政的支援の創設 ① 被害防止計画に基づくカワウ被害対策への財政的支援の拡充 ① 銃器の使用が困難な箇所における銃器によらない捕獲手法の研究・開発 ② 被害軽減に向けた防除や捕獲に関する技術の研究・開発および普及支援	環境省 農林水産省 環境省 水産庁 環境省 水産庁
実現に向けた基盤づくり					
55	総務	持続可能な地方税財政基盤の確立	(1) 地方交付税総額の確保・充実等 (2) 税収帰属の適正化に向けた地方税制改革 (3) 軽油・ガソリンのいわゆる「暫定税率」の堅持	① 地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保および地方交付税総額の確保・充実 ② 「緊急防災・減災事業」「緊急自然災害防止対策事業」の事業期間の延長 ③ 資材価格等の高騰を踏まえた過疎対策事業債の増額 ① 近年の技術革新を踏まえた法人事業税分割基準の見直し ① 軽油・ガソリンのいわゆる「暫定税率」の堅持または恒久的な代替財源の確保	総務省 総務省 総務省 総務省 総務省